

投資情報ウィークリー

2016年2月22日号
調査情報部

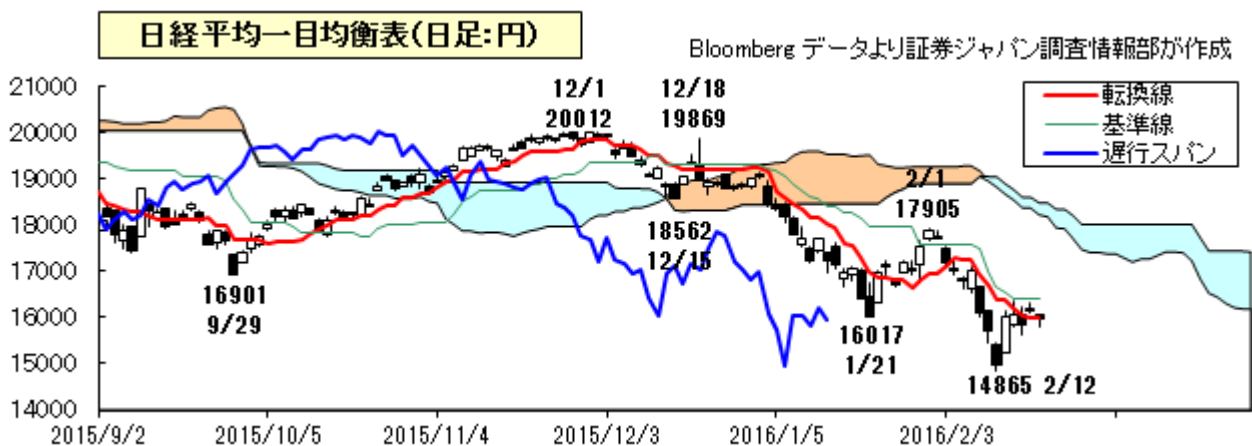
今週の見通し

先週の東京市場は大幅反発の後、伸び悩んだ。前週末、原油相場が大幅上昇したことに加え、欧州金融機関の財務不安が後退すると、NY ダウは6日ぶりに急反発した。その流れを引き継いだ週明け15日の東京市場は、日経平均が1000円を超える上昇となった。しかし、その後は戻り待ちの売りに上値の重さも意識され、一進一退となった。産油国による原油増産凍結合意に向けた動きが活発化すると、資源株や素材株が買われたが、長続きせず、短期筋は個別材料株の物色に走った。米国市場は原油相場の上昇や経済指標の改善を受けて戻り歩調となり、今年初めての3連騰となった。為替市場でドル円は米長期債利回りの上昇とともに、リスク回避の円買いは一服したが、1ドル113円台中心の推移となった。ユーロ円は英国のEU離脱懸念から円強含みで推移し、一時2013年6月以来、約2年8か月ぶりに1ユーロ125円台前半を付けた。

今週の東京市場は底堅い動きとなるものの、戻り待ちの売りに上値の重さも意識されよう。引き続き原油相場や米株式市場の動向をにらみつつ、やや神経質な展開が予想されるものの、週末のG20に向けては政策対応期待が徐々に高まろう。物色は外部環境が落ち着けば、割安感の強い主力銘柄に買いが入りやすいとみられるが、短期筋を中心に引き続き材料株が人気となろう。米国市場は経済指標や原油相場をにらみつつ、戻り歩調が続こう。為替市場でドル円は、米経済指標をにらんで1ドル112円から114円のレンジ相場となろう。ユーロ円はECBの追加緩和観測を背景に円強含みとなり、1ユーロ125円割れをうかがう動きとなろう。

今週、国内では25日(木)に2月の月例経済報告、26日(金)に1月の消費者物価が発表される。一方、海外では24日(水)に1月の米新築住宅販売、25日に1月の米耐久財受注、26日に10-12月期の米GDP改定値、1月の米個人所得が発表されるほか、26日、27日(土)にG20財務相・中央銀行総裁会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、日足の一目均衡表転換線を約2週間ぶりに一時回復するとともに、基準線(2月1日高値17905円から2月12日安値14865円の下げ幅の半値戻しに相当)を視野に捉えてきた。当面の戻りメドは基準線(16385円:19日現在)や25日移動平均線(16663円:同)、さらに3分の2戻し(16891円)が意識されよう。一方、下値メドは17日安値(15632円)や12日安値などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/19 15:13

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

東証1部(合算)の信用倍率は2月12日時点で4.08倍と5週連続で低下しており、個別銘柄でも東証1部上場の21.1%に相当する408銘柄が、信用倍率1倍以下の水準にある。テクニカル的に13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、業績も堅調に推移している銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6005 三浦工	1854	27.8	2.00	1.07	0.06	5.4	9.32	18.89
9010 富士急	1217	58.7	5.49	0.49	0.06	9.5	4.38	5.48
8060 キヤノンMJ	1948	14.2	0.91	2.31	0.08	1.3	2.69	4.59
2579 コカウエスト	2579	31.9	1.08	1.70	0.09	12.2	3.42	6.94
6406 フジテック	1204	11.3	1.07	2.49	0.10	3.8	1.74	2.01
3941 レンゴー	543	15.8	0.62	2.20	0.11	151.5	3.31	2.93
2593 伊藤園	3210	46.7	2.20	1.24	0.12	32.5	6.71	15.56
7981 タカラスタ	954	15.5	0.97	1.46	0.12	7.4	6.75	7.72
1942 関電工	829	21.1	0.89	1.68	0.14	52.3	5.05	3.39
9533 邦ガス	771	10.9	1.40	1.29	0.15	84.3	0.62	2.75
9364 上組	1033	16.3	0.85	1.16	0.18	0.2	1.20	1.44
9007 小田急	1295	34.3	2.93	0.69	0.20	2.7	4.09	8.88
1333 マルハニチロ	2137	16.0	1.24	1.40	0.21	78.4	3.71	10.87
4534 持田薬	8510	24.1	1.65	1.58	0.21	-14.4	0.82	8.23
6457 グローリー	3740	21.4	1.20	1.44	0.22	4.3	4.39	10.98
2811 カゴメ	2099	46.3	1.74	1.04	0.23	4.1	1.37	3.73
8028 ファミリーM	5710	25.8	1.89	1.92	0.23	16.0	2.00	5.08
9008 京王	1046	32.7	2.02	0.81	0.28	10.5	2.68	7.99
4203 住友ベ	485	27.1	0.67	2.06	0.29	0.9	0.91	0.78
2580 コカイースト	1998	35.1	1.09	1.60	0.30	29.7	6.64	7.86
2871 ニチレイ	872	20.7	1.66	1.37	0.31	13.5	2.19	7.94
8056 ユニシス	1355	15.0	1.58	2.21	0.31	14.4	3.82	4.62
2282 日ハム	2506	18.5	1.42	1.59	0.38	-11.2	6.28	2.67
4666 パーク24	2888	31.1	6.43	2.07	0.39	13.2	1.23	10.46
6849 日本光電	2740	22.4	2.42	1.27	0.39	3.6	2.34	11.07
7947 エフピコ	4525	22.0	2.12	1.43	0.40	40.4	1.72	0.17
9006 京急	994	42.1	2.15	0.60	0.43	6.4	1.36	1.45
1835 東鉄工	3155	16.6	1.92	1.01	0.46	9.7	8.51	14.90
7951 ヤマハ	3085	17.3	1.75	1.42	0.52	36.1	6.78	7.25
7276 小糸製	4845	18.9	2.88	0.82	0.56	20.0	0.02	5.65
4912 ライオン	1179	30.7	2.51	0.93	0.59	9.9	4.95	5.73
2607 不二製油G	1904	17.2	1.11	1.78	0.63	12.6	1.92	7.99
4581 大正薬HD	8690	32.7	1.09	1.15	0.63	-15.6	5.82	10.75
2331 ALSOK	5660	33.4	3.06	0.70	0.73	28.0	1.00	2.18
6412 平和	2371	10.4	1.20	3.37	0.73	-11.4	5.27	6.11
9009 京成	1596	18.3	1.95	0.37	0.73	10.2	5.14	9.93
4661 OLC	8000	37.0	4.51	0.43	0.76	-4.1	9.22	12.72
2695 くら	5080	24.0	3.81	0.39	0.80	3.5	8.29	21.33
9783 ベネッセHD	3435	86.9	1.71	2.76	0.85	-53.8	3.61	5.63
2914 JT	4543	20.3	3.31	2.81	0.86	0.1	3.52	6.03
1377 サカタタネ	2740	29.3	1.38	0.83	0.95	25.5	0.72	11.24
1959 九電工	2250	8.2	1.36	1.55	0.96	49.2	0.11	2.71
9437 NTTドコモ	2608.5	20.6	1.82	2.68	0.98	11.1	5.50	8.90

*指標は2/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ダイキョーニシカワ (4246・東 1)

マツダ系の自動車部品メーカーでバンパーや樹脂部品が主力。バスユニットなど住宅機器にも展開。メキシコ、タイ、中国など海外生産に注力。昨年12月に1:4の株式分割を実施。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比28.8%増の1199.6億円、営業利益が同98.9%増の135.6億円となった。マツダ車の販売好調を背景に、国内、海外とも増収増益となったが、中でもタイとメキシコの子会社の収益改善が目立った。増収とコスト削減などによりタイ子会社の営業利益は10.0億円の黒字(前年同期は5.0億円の赤字)、メキシコ子会社は12.4億円の黒字(同3.8億円の赤字)となった。通期見通しは据え置かれたが、営業利益の進捗率は87.5%と高く、超過達成が期待される。来期は国内で採算性の高いSUVの生産が拡大し、収益性がさらに高まるとみられるほか、自動車の軽量化ニーズによる採用部品の拡大も中期的に期待されよう。なお、同社は16日引け後に株式の売り出し(1013.7万株+OA152万株)と第3者割当増資(152万株)を発表している。(大谷 正之)



日本特殊陶業 (5334・東 1)

自動車用スパークプラグや排ガスセンサで世界トップ。半導体向けのセラミックパッケージも手掛ける。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比11.7%増の2879.1億円、営業利益が同11.1%増の517.3億円と好調だった。一方、純利益は米独禁法違反の和解金(148.37億円)を特別損失として計上したことから同14.1%減の255.7億円となった。自動車関連事業では自動車販売が欧米で好調だったものの、新興国ではやや弱含みとなり、スパークプラグは幾分伸び悩んだようだ。一方で、車載センサは温度センサの増産や高採算の全領域センサが好調で、収益をけん引した。セラミックス関連ではスマホ向けICパッケージなどが伸び悩んだものの、子会社化した日本セラテックの収益が大きく寄与した。通期見通しは据え置かれている。営業利益の進捗率は76%と順調だが、足元の円高の影響が懸念される半面、世界的な排ガス規制強化の流れを受けて、来期以降も高採算製品を中心に車載センサの需要拡大と市場シェアアップが期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

共立メンテナンス (9616・東 1)

寮の運営とホテル事業が2本柱で、15/9末現在、学生寮・社員寮などを全国に454か所、ビジネスホテル52か所、リゾートホテル21か所、シニア向け住宅7か所などを展開している。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比23.7%増の997.0億円、営業利益が同31.8%増の85.8億円となった。寮事業は社員寮で企業の採用増や新規の寮制度導入が見られたほか、学生寮は海外からの留学生増加などにより、契約数が大きく伸びた。ホテル事業ではビジネスホテル(ドーマーイン)がインバウンドばかりでなく国内旅行者の増加により、高稼働率・高客室単価で収益を押し上げた。同様にリゾートホテルも好調だった。また、その他事業のシニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理・運営)やPKP事業(自治体向け業務受託)も売上を伸ばし、採算が大きく改善した。16/3期通期の見通しは据え置かれたが、営業利益の進捗率は84.5%と高く、超過達成の可能性があらう。また、来期以降も寮とホテルの両事業の拡大が見込まれ、中期的な収益成長が続こう。(大谷 正之)



その他

東京急行電鉄(9005)

有利子負債残高は9100億円(第3四半期末)と金利低下の効果が期待される他、足元の都心の5区のオフィス平均賃料が上昇傾向、鉄道運輸収入が堅調に推移している点にも注目する。

クボタ(6326)

今期の営業利益は前期比(決算期変更後の同一期間と比較)5.4%増の2350億円を見込む。円高(1ドル115円前提)の影響はあるものの、主力の機械事業で北米とアジアの好調が見込まれる他、原材料価格低下、コスト削減効果も期待される。

東レ(3402)

第3四半期累計(4-12月)の営業利益は1181億円と計画に対する進捗率は76.2%に達している他、繊維事業の好調持続やコスト削減効果などから、通期で上振れ期待も。また、炭素繊維の世界需要は、航空機や環境・エネルギー関連の需要拡大で2015年、16年と連続して2ケタの増加が見込まれ、同社成長の牽引役になりそうだ。

ソフトバンク(9984)

発行済株式数の14.2%にあたる1.67億株あるいは5000億円上限の自社株買いを発表した(2月15日)点はポジティブサプライズ。

ポーラ・オルビスHD(4927)

今期の配当計画は200円(前期比50円増配)、ROE目標は9%(従来8%)と株主還元強化を打ち出す。また、今年に入ってもインバウンド需要の好調が続いている模様。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月22日(月)

1月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

2月23日(火)

大和総研の日本経済予測(13:00)

1月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

皇太子さま誕生日(56歳)

2月24日(水)

1月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

12月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

気象庁3カ月予報

上場 はてな<3930>マザーズ

2月25日(木)

月例経済報告関係閣僚会議(時間未定)、2月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

2月26日(金)

1月全国、2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

2月28日(日)

東京マラソン

<国内決算>

2月24日(水)

時間未定 <3Q>アインHD<9627>

2月26日(金)

時間未定 DyDo<2590>

<1Q>H. I. S. <9603>

<2Q>内田洋<8057>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月22日(月)

欧 2月ユーロ圏PMI

休場 タイ(万仏節)、ロシア(株式通常取引・銀行休業、公休日)

2月23日(火)

独 2月IFO景況感指数

米 12月S&Pケース・シラー住宅価格指数

米 1月中古住宅販売

米 2月消費者景気信頼感指数

米 1月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

休場 ロシア(祖国防衛の日)

2月24日(水)

米 1月新築住宅販売

2月25日(木)

米 1月耐久財受注

休場 フィリピン(市民革命の日)

2月26日(金)

G20財務相・中央銀行総裁会議(27日まで、上海)

中 1月70都市住宅価格

欧 2月ユーロ圏景況感指数・景気総合指数

米 10~12月期GDP改定値

米 1月個人所得・消費

2月28日(日)

米アカデミー賞授賞式(ロサンゼルス)

<海外決算・現地時間>

2月22日(月)

モトローラ・ソリューションズ

2月23日(火)

トール・ブラザーズ、ホーム・デポ、メーシーズ

2月24日(水)

ヒューレット・パッカード、セールスフォース

2月25日(木)

ベスト・バイ、ギャップ、シアーズ

2月26日(金)

JCペニー

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 2 月 19 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 2 月 19 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。